

経営比較分析表（令和2年度決算）

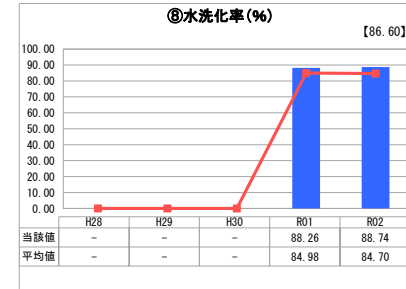
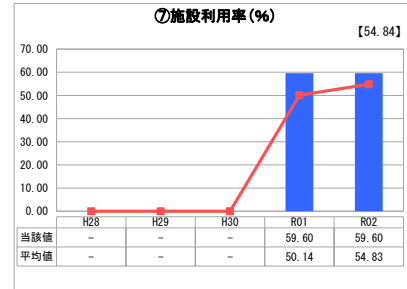
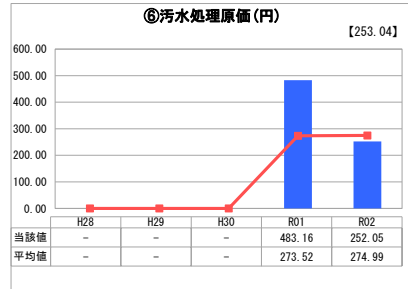
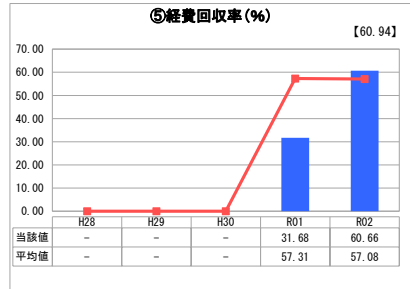
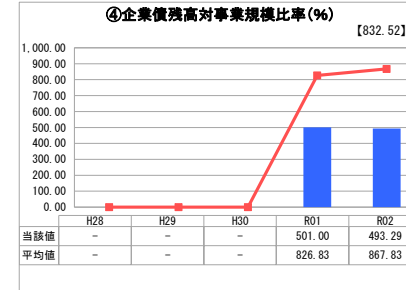
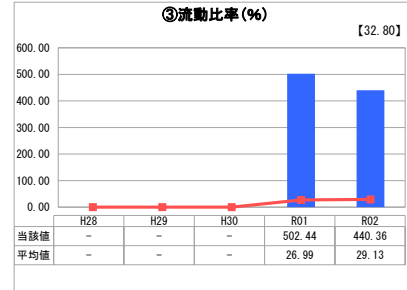
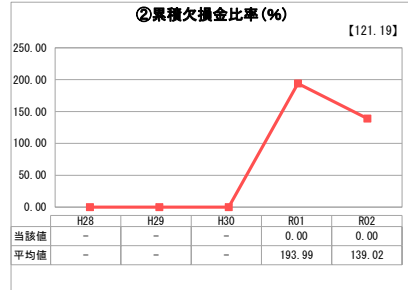
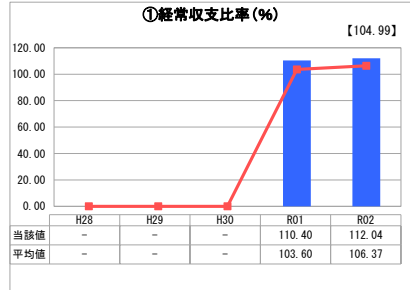
岐阜県 坂祝町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	81.93	26.07	88.42	3,190

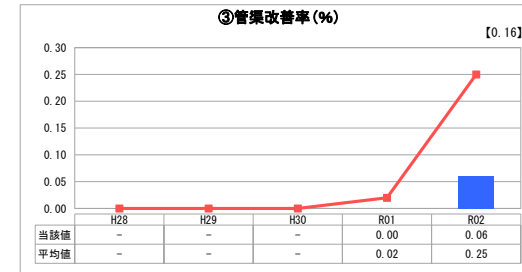
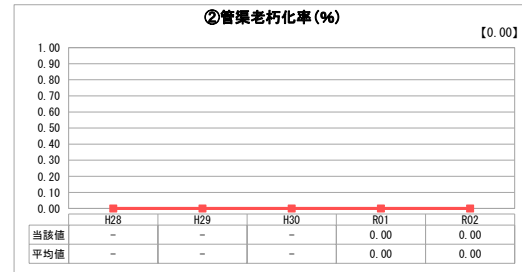
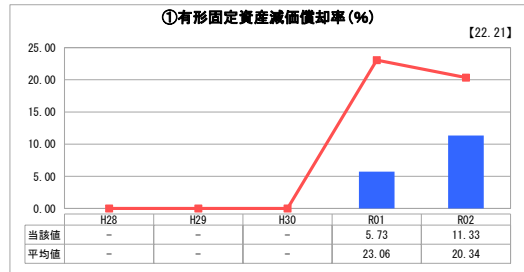
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,166	12.87	634.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,123	1.00	2,123.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度に引き続き黒字での経営ができています。しかし、経常収益については操出基準外の繰入金に頼っているところもあり、費用削減や使用料の改善などの経営改善を図っていく。
 ② 累積欠損金比率は、欠損金がないため前年度に引き続き0%である。
 ③ 流動比率は、前年度に引き続き100%以上を維持しており、流動資産の減少や流動負債の増加の傾向もない。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体よりも低い水準であり、前年度よりも低下している。今後は老朽管の更新等も見込まれるため、使用料の見直しや投資計画の検討を行う必要がある。
 ⑤ 経費回収率は、前年度よりも改善されており類似団体を上回っている。しかし、依然として100%を大幅に下回っていることから適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図っていく。
 ⑥ 汚水処理原価については前年度を下回り、類似団体よりも低い原価であるが、公共下水道の汚水処理原価よりも高いため、広域化・共同化等を検討していく。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体とほぼ同様の数値である。4処理場を保有しているが、今後の人口減少等も見据えたと施設利用率は減少していくことを想定し、広域化・共同化等により、適切な規模の施設運用をしていく必要がある。
 ⑧ 水洗化率は高い傾向にある。今後は新たに管渠を整備することについて費用対効果を検証し、将来を踏まえた分析が必要である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較しても低い数値であり、法定耐用年数が近い資産が少ないことを示している。しかしながら、前年度よりも上昇しており、将来の老朽管の更新や施設の改築等を見越した経営をしていく必要がある。
 ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠を保有していないため0%であるが、将来の老朽管の更新や施設の改築等を見越した経営をしていく必要がある。
 ③ 管渠改善率は、緊急を要する管渠工事を施工したことによるもので、管渠老朽化率が0%であることから、老朽化した管渠の改善率は0%である。

全体総括

経営の健全性・効率性について、経費回収や汚水処理原価が向上し安定的な経営ができてきたといえる。しかし一方で、経常収支比率にて黒字経営ではあるが、経常収益において他会計からの繰入に依存している。独立採算の基本原則に従い、使用料収入で維持管理費を賄えるよう、使用料収入の改定の検討、維持管理費の削減に努めていかなければならない。

老朽化の状況について、法定耐用年数を経過する管渠はないが、有形固定資産減価償却率が増加していることから分かるように、今後老朽化した管渠が増えていくことが予測されるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・管渠更新に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。